

が出る。特色ある学校づくりの反映であり、影響については分析中である。

質問 市の行事や大会に積極的に参加する学校としない学校があるが原因は。

教育長 積極的に参加していると認識している。

質問 理不尽な親のクレーム対応は。

教育長 そのような内容のものはない。

※このほかに中越沖地震に関連して、

羽村市の支援と対策について、組積造（そせきぞう）の扉の安全性と対策、建築物の応急危険度判定について質問しました。

◇「三位一体改革」による税源移譲後の市都民税の納付方法について

納付方法について

◇AED（自動体外式除細動器）の設置状況について

◇災害時の簡易トイレについて

橋本 弘山 議員

「三位一体改革」による税源移譲後の市都民税の納付方法について

質問 「普通徴収」の年4回の納付期間の細分化ができないものか。

市長 納付期間の細分化は滞納を少なくするための一つの方法であるが、市民生活に及ぼす影響が大きいため、収納率の推移、納税者の要望など、調査研究を行っていききたい。なお、納付が困難な市民には、納税相談にも応じている。また、コンビニエンスストアでの納付などの新たな納付方法も検討している。

質問 「特別徴収」の弾力的な適用はどこまで可能か。

市長 給与から税額を差し引く環境であれば、個人事業者でも雇用者数の制限にかかわらず特別徴収は可能である。市民にも知らせていく。

AEDの設置状況について

質問 講習、取り扱いの訓練状況は。

市長 町内会のほか各種団体など多数の方々が生防署の指導のもとに受講し、市民の関心は高い。これからもAEDの普及、啓発を進めていく。

質問 羽村、小作駅構内への設置は。

については。

市長 障害者自立支援法による新体系への移行を考えると、経営規模や経営マネジメントなどに課題がある。市内の団体の統合化や法人化を目指し、安定的な経営を行える規模や力をつけていくことが望ましい。

質問 地域生活支援センター「ハッピー

市長 現時点では難しいが、駅の公共性を考慮し、JRに要望していきたい。

質問 「はむらん」に常備予定は。

市長 「はむらん」への設置も含め、「AED設置計画」の見直しを検討していく。

災害時の簡易トイレについて

質問 保有数と保管場所は。

市長 76基を中央、西部、東部の災害用備蓄倉庫に分けて備蓄している。

質問 「和式」を「洋式」に変更は。

市長 洋式トイレが主流であるので、洋式を中心に備蓄を進めていく。

質問 下水道マンホール直結の簡易トイレの導入予定は。

市長 避難所の敷地内への設置を備蓄計画とあわせ、検討していきたい。



▲羽村市町内会連合会主催の防災リーダー講習会

「ウイング」の利用状況や活動内容は。

市長 平成18年度は5千376人の利用があった。グループ活動では利用者や就労のミーティング等が行われている。障害者の日中活動の場としての機能や相談等がいつでもでき、安心感があると聞いている。



▲企画課(市役所3階)

◇羽村市の合併論について
◇地域力の向上を目指す文化政策について

松木 良教 議員

羽村市の合併論について

質問 羽村市の合併についての考えは。

市長 基本スタンスは、合併ありきではなく、市民の気運の醸成が第一である。

質問 地方分権の受け皿論として、行政経営・政治参加の単位として「小規模からの脱皮」は避けて通れないと考えるが。

市長 合併による規模拡大も一つの手法であるが、現時点では広域連携や民間主体の公共サービスの活用などをこれからの方策としていく。

質問 行財政効率化のため、合併を促進すべきと考えるが。

市長 事務効率率は規模の拡大により向上し、費用対効果もよくなると考えられるが、広域連携や市民との協働などで市民サービスの向上、行政運営の効率化を目指す。

質問 広域行政サービスの制度疲労や利害調整の限界を感じる。政策連携につなげるのは合併しかないのでは。

市長 合併だけが対応策ではないが、利害調整は事務処理系統の統一化により解消される側面はある。しかし、多摩地区は広域行政のノウハウがあり、各自治体で調整し、政策連携を実現していくことは可能と考える。

質問 合併効果を生み出すためには、議会も含め市行政全体で法制機能を向上させることが不可欠と考えるが。

◇学校図書館巡回司書の充実について
◇「テレモ自治体情報」の機能充実について
◇放置自転車で国際貢献することについて

西川美佐保 議員

学校図書館巡回司書の充実について

質問 学校図書館巡回司書の配置による効果について。

教育長 学校図書館が整備・充実されるときともに、児童・生徒の活用が活性化され、意欲的に読書をするようになった。

質問 巡回司書が週1回4時間の配置では足りないのではないか。

教育長 週1回4時間の範囲で年間を通し計画的に行っている。この2年間の事業を評価し、一層の充実を検討する。

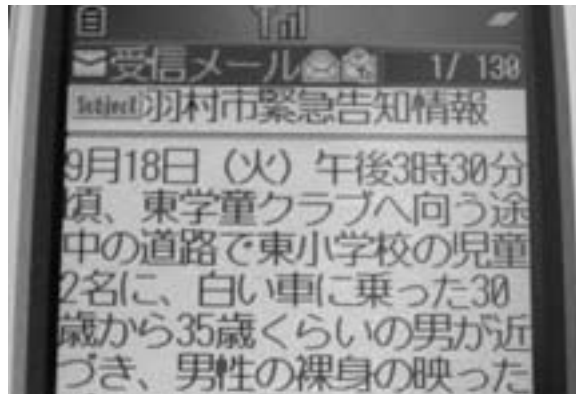
質問 「読書活動連絡協議会」の開催が年2回では少ないのではないか。

教育長 連携の充実を図ることが大切なので、回数や方法について検討する。

質問 学校図書館に図書システムが設置されているのは3校のみだが、全小中学校に行き渡る計画を考えているか。

教育長 平成21年度から順次導入する計画である。

安心・安全のためのメール配信「テレモ自治体情報」の機能充実について



▲メール配信された緊急告知情報

質問 メール配信はいつ始まって、どういう広報をして、何人登録されたか。

市長 平成16年11月から始め、広報はむらやホームページでお知らせし、現在1千439人が登録されている。

質問 未解決の事件を発信した場合は、解決の時点で結果を発信してはどうか。

市長 合併の有無にかかわらず職員の法務能力や法制執務能力の向上は必要である。また、今年度から庶務課に法制担当を設置し、強化を図った。

質問 合併の前提として他市町との比較、現状把握、分析など専門所管する部局の設置および横田基地軍民共用化など含め、

道路政策など「新都市建設計画を策定するための研究会」の設置については。
市長 合併については周辺自治体間に温度差がある。現状では専管組織や公式な研究会の設置は考えていないが、道州制など幅広い視点で広域連携のあり方について研究していく必要がある。

育長の見解と、今後の取り組みについて伺いたい。

◇学校教育の充実を

なかはら まさゆき
中原 雅之 議員

都教育委員会が今年1月に実施した小学5年生と中学2年生全員を対象にした「一斉学力テスト」と「成績」(平均正答率)の公表は子ども・学校・地域間の競争をあいり、子どもの人間発達や学校教育に歪みをつくり出し有害であると考える。

「一斉学力テスト」の「成績」に振り回されることなく、どの子も勉強がよくなる、人間として大切にされる学校にしていくための取り組みを進めるべきと考え質問する。

質問 「一斉学力テスト」についての教

育長の見解と、今後の取り組みについて伺いたい。
教育長 児童・生徒一人ひとりの学習の実現状況をとらえ、その改善を図るためには、客観的な資料が必要であり、本調査は、改善を図るための資料の一つとして意義あるものと考えている。

今後の取り組みについては、児童・生徒に確かな学力を身につけさせるとともに、全人的な生きる力を育て、バランスの取れた人間の育成が重要と考えており、「長期総合計画」にあるように、児童・生徒の学習する意欲と生きる力を

育み、たくましく心やさしい羽村市民へと成長することを願って、羽村の特色を生かした教育活動や学習環境の充実を一層推進していく。

市長 速やかに結果を発信していきたい。
質問 防災無線で流している情報について、すべてメール配信できないか。

市長 今後はメール配信していきたい。
引き取り手のない放置自転車で国際貢献することについて
質問 現在放置されている自転車の各

駐輪場内での割合について。
市長 収容台数の1割弱で約400台である。
質問 放置自転車の一部をアプリカに贈ることについて。
市長 一つの手段ではあるが、移送費等の課題もあり、研究を進めていく。

育長の見解と、今後の取り組みについて伺いたい。
教育長 ①少人数指導の充実を図る
②指導の充実を図る ③事業の一層の充実を検討する ④研修等を通して指導力を向上させ、充実を図る ⑤計画的に整備を実施する



▲東小学校の図書室

◇電子自治体について
◇介護予防について

つゆき 露木 諒一 議員

◇税負担が増えた今こそ、徹底した行財政改革を

はせひら 馳平 耕三 議員

電子自治体について

質問 総務省は2010年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現することを目標に「新電子自治体推進指針」を策定したが、当市の進捗状況は。

市長 指針や今後の市民ニーズなどを

踏まえた、平成20年度から平成23年度までを期間とする「羽村市情報化推進計画」を今年度内に策定する。

質問 CIO（最高情報責任者）を補佐するCIO補佐官を外部専門家も含め登用する考えはないか。

市長 調査研究していきたい。

質問 三重県玉城町では今年4月から住民税など町に支払う12の税や料金をクレジットカードで払えるようになった。当市の取り組みは。

市長 昨年度から市内にプロジェクトチームをつくり、コンビニエンスストアでの収納、クレジットカードによる収納について検討している。

介護予防について

質問 特定高齢者（要支援・要介護認定一步手前の高齢者）の現状はどうか。

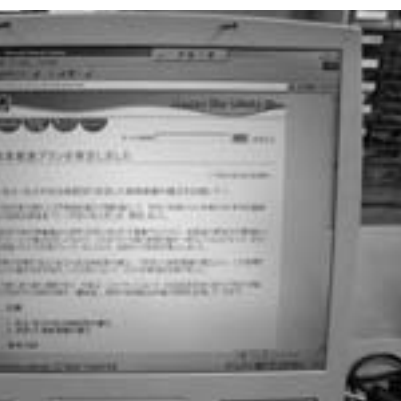
市長 国基準に基づき特定高齢者と決定した方は28人である。

質問 介護予防リーダー育成事業の現状と今後について伺う。



▲介護予防リーダー育成事業

住民税や各種保険料の負担増が、市民生活に大きな影響を及ぼしている。高齢者の皆さんの「年金だけでは生活できない」という悲痛な叫びをあらわにちらで耳にする。生活への不安感がぬぐえない今こそ、これ以上削ることがない程の徹底した行財政改革が必要だと考え質問する。



▲羽村市行財政改革推進プラン(羽村市ホームページ)

質問 羽村市は、全国の市の中で、財政健全度は何位か。

市長 市町村財政比較分析表の中では、人口一人当たり地方債現在高が「将来負担の健全度」とされており、平成16年度は類似団体35市中少ない方から5位、平成17年度は類似団体66市中11位である。

質問 羽村市の市債総残高は125億9千874万7千円あるが、この市債残高を何年でどのくらい減らす計画か。

市長 今後も第四次羽村市長期総合計画に計上した事業を実施していく際に、市債の借入れを行っていくが、長期にわたる債務が著しく増大することは、

財政運営上好ましくないもので、常に市債残高の推移を考慮し適正な財政運営に努めていく。市債残高は平成23年度末では、120億程度と推計している。

質問 包括予算制度や枠配分方式を取り入れた行財政改革を推進する考えは。

市長 今後の行財政運営には、予算編